

令和4年度羽曳野市事務事業評価シート(令和3年度実施事業)

					事務事業コード		731-10-04	
事務事業名		コンビニ交付サービス事業			事務の種類		自治事務(任意のもの)	
					連絡先		内線1670	
担当部署名		市民課			予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	7	市民とともに築く 自立したまち			款	2	総務費
	施策	3	行財政運営			項	3	戸籍住民基本台帳費
	施策の方向	1	効率的・効果的な行政運営			目	1	戸籍住民基本台帳費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	休日等の閉庁日において住民票の写し等の各種証明書が必要な市民						
	目的 (どうしたいか)	休日等の閉庁日において住民票の写し等の各種証明書の取得を可能とする。						
	手段 (事業内容)	マイナンバーカード及び住民基本台帳カードを利用して全国のコンビニで証明書(住民票の写し・印鑑登録証明書・市府民税証明書・戸籍全部(個人)証明・戸籍の附票の写し)の取得を可能とする。						

予算・決算額		(単位:千円)			《主な内訳(令和3年度決算)》	
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	【事業費】 コンビニ交付システム保守委託料: 3,388千円 電算機借上料:3,947千円 証明書交付センター運営負担金: 2,728千円 【特定財源】 コンビニ交付利用料:3,169千円	
当初予算額	事業費	14,036	14,425	13,894		
決算額	事業費	13,811	13,449	—		
	特定財源等	2,609	3,169	—		

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	コンビニ交付サービス有効利用件数	単位	件
指標の説明	コンビニ交付可能住民基本台帳カードの件数＋マイナンバーカードの利用者証明用電子証明書有効件数		
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)	30,000	31,000	60,000
実績	37,746	48,768	－

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	コンビニ交付利用率	単位	%
指標の説明	コンビニ交付件数÷総交付件数(コンビニ交付対象証明書に限る)×100		
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)	10.0	12.0	18.0
実績	11.7	15.0	－

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価	改善して継続	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) ・マイナンバーカードの交付者の増加に伴い、マイナンバーカード交付者によるコンビニ交付の利用が見込まれる。ただマイナンバーカードの普及自体が伸び悩んでおり、国でもマイナンバーカードの普及促進を行っている。		(令和4年度以後の事業実施への改善内容) ・本市としても国の普及促進内容を把握し、マイナンバーカードの普及促進を進めていく。